

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 420

事務事業名	立地適正化計画策定事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	都市整備部		
課名	都市計画課		
課長名	桑原 盛雄	内線	430
担当者名	田淵 真也	内線	431

基本目標	050101	機能的で環境と調和したまち
政策		コンパクトで暮らしやすいまちづくり
施策		計画的な土地利用と都市拠点機能の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費
事業コード	120000	立地適正化計画策定事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市都市計画マスタープラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村都市計画区域		
意図 対象をどのような状態にしたいか	今後到来する「人口減少」や「高齢化社会」に備え、歩いて暮らせる「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向け、市街地内の鉄道駅や主要バス停の周辺に、居住と都市機能の集約を図る区域を複数設定し、その区域間を公共交通でネットワーク化する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	立地適正化計画策定業務委託 (H26年度) 立地適正化計画策定のための基礎調査(現状分析と課題の整理) (H27~28年度) 策定委員会の設置及び開催、パブリックコメントの実施、都市機能誘導区域及び居住誘導区域の設定、立地適正化計画の作成		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等	改正都市再生特別措置法、改正地域公共交通活性化・再生法、大村市都市計画マスタープラン		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	立地適正化計画策定委員会開催回数	計画値		1	2	3	
		実績値	回	0	1	3	
	達成度	%		0.0%	50.0%	100.00%	
活動指標 ②	市民への周知	計画値		0	0	1	平成28年12月に開催 8地区で開催
		実績値	回	0	0	1	
	達成度	%				100.00%	
成果指標 ①	都市機能誘導区域の設定	計画値		0	1	1	平成28年度中に設定
		実績値	式	0	0	1	
	達成度	%			0.0%	100.00%	
成果指標 ②	居住誘導区域の設定	計画値		0	0	1	平成28年度中に設定
		実績値	式	0	0	1	
	達成度	%				100.00%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	4,001	0	16,200	0	0	0	0
国庫支出金		2,000		8,000				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		2,001		8,200				
② 人件費(千円)	0	0	5,905	6,636	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.73	0.83				
時間外勤務(時間)			378	300				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	4,001	5,905	22,836				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年度には、立地適正化計画策定に向けて、課長級で組織する作業部会及び、部長級で組織する庁内検討委員会により、区域及び誘導施設などの庁内の計画(素案)の検討を行っている。その後、その計画(素案)を、学識経験者や関係団体の代表者、行政職員らで組織する「大村市立地適正化計画推進協議会(仮称)」に諮り、意見聴取を実施する予定である。 さらに、市議会への説明をはじめ、地区別の説明会やパブリックコメントの実施により、市民の意見を聴取するとともに、計画についての合意形成を図る。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	立地適正化計画の策定に伴う、市民の合意形成

<b>妥当性</b>	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	今後到来する「人口減少」や「高齢化社会」に備え、歩いて暮らせる「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現は必須であり、そのために必要な「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設定する本計画の必要性は高い。						
<b>有効性</b>	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市が主体となって、策定する計画である。						
<b>効率性</b>	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	歩いて暮らせる「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現は、市民(特に交通弱者)の利便性が向上するため、事業成果は高い。						
<b>妥当性</b>	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	立地適正化計画策定業務委託等にあたり、公共工事コスト削減対策「大村市新行動計画」に基づきコスト削減に努める。						
<b>有効性</b>	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	都市構造の大きな転換に備え、本計画を策定し「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設定することにより、コンパクトで持続可能なまちづくりの実現を図ることができるため、施策貢献度は高い。						
<b>効率性</b>	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	終了	
--------	----	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成27年度に引き続き、立地適正化計画策定に実施した基礎調査の結果を基に、市民や有識者から幅広く意見を聴取して、都市機能及び居住誘導区域を設定する必要がある。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	都市機能及び居住誘導区域を設定することで、市民の日常生活に必要な都市機能が拠点に集約され、その拠点間を公共交通でネットワーク化することにより、誰もが利用しやすい市街地の形成が図られる。また、その周辺に居住を誘導し、人口密度の維持を維持することにより、持続可能な都市構造の実現が期待される。

<b>1次評価</b>	今後の方向性	担当者意見のとおり		<b>2次評価</b>	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。